

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	8,047,116	8,157,454	実質収支比率	7.3	6.6						
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	7,639,101	7,780,022	経常収支比率	86.1	87.1	(※1)	(94.5)	(94.6)			
						首都	×	歳入歳出差引	408,015	377,432	翌年度に繰越すべき財源	1,038	9,400				標準財政規模	5,596,866	5,579,279
						近畿	×	実質収支	406,977	368,032	財政力指数	0.80	0.81						
						中部	○	単年度収支	38,945	23,846	公債費負担比率	8.7	8.4						
人口	27年国調(人)	25,344	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	941	848	健全化判断比率									
	22年国調(人)	25,661			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率									
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	積立金取崩し額	0	76,241	連結実質赤字比率									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	25,696	第1次	27年国調	138	22年国調	141	指数表選定	○	実質単年度収支	39,886	-51,547	将来負担比率						
	うち日本人(人)	25,093			1.2	1.1													
	30.01.01(人)	25,643	第2次		4,651	5,102				基準財政収入額	3,289,895	3,327,093	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	25,112			38.9	40.1					基準財政需要額	4,184,954				4,213,176			
	増減率(%)	0.2	第3次		7,157	7,480					標準税収入額等	4,195,932				4,249,459			
	うち日本人(%)	-0.1			59.9	58.8					経常経費充当一般財源等	4,916,169				4,886,256			
面積(km <sup>2</sup> )	22.68									歳入一般財源等	6,287,501	6,257,466							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,117																		
世帯数(世帯)	8,863																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,689,150	5,567,899	うち公的資金	4,733,383	4,551,082					
	市区町村長	1	7,800		一般職員	169	504,465	2,985	債務負担行為額(支出予定額)	1,518,108	808,717								
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	9	20,007	2,223	土地開発基金現在高	409,849	409,849								
	議会議長	1	3,270		教育公務員	32	89,728	2,804	積立金	1,899,507	1,898,566								
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	現在高	147,720	147,720								
	議会議員	12	2,500		合計	201	594,193	2,956	財政調整基金	2,049,741	1,748,617								
					ラスバイレス指数				100.4	減債基金			減債基金						
										その他特定目的基金									

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	桑名広域清掃事業組合			
		(3)	介護保険特別会計					(8)	(一般会計)			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	(ごみ処理施設整備事業特別会計)			
								(10)	桑名・員弁広域連合			
								(11)	三重県市町総合事務組合			
								(12)	(一般会計)			
								(13)	(共同研修特別会計)			
								(14)	(デジタル地図特別会計)			
								(15)	(物品特別会計)			
								(16)	(退職手当特別会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,605,938	44.8	3,605,938	69.3	普通税	3,605,938	100.0
地方譲与税	86,522	1.1	86,522	1.7	法定普通税	3,605,938	100.0
利子割交付金	8,710	0.1	8,710	0.2	市町村民税	1,650,998	45.8
配当割交付金	17,523	0.2	17,523	0.3	個人均等割	47,093	1.3
株式等譲渡所得割交付金	14,035	0.2	14,035	0.3	所得割	1,386,233	38.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,147	2.2
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	139,525	3.9
地方消費税交付金	464,391	5.8	464,391	8.9	固定資産税	1,732,825	48.1
ゴルフ場利用税交付金	40,103	0.5	40,103	0.8	うち純固定資産税	1,731,419	48.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,815	1.8
自動車取得税交付金	32,988	0.4	32,988	0.6	市町村たばこ税	156,300	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	30,018	0.4	30,018	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,002,797	12.5	894,865	17.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	894,865	11.1	894,865	17.2	目的税	-	-
特別交付税	107,932	1.3	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	5,303,025	65.9	5,195,093	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,563	0.0	2,563	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	1,521	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	192,696	2.4	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	32,586	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	685,193	8.5	-	-	合計	3,605,938	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	490,993	6.1	-	-			
財産収入	14,974	0.2	-	-			
寄附金	1,340	0.0	-	-			
繰入金	58,267	0.7	-	-			
繰越金	377,432	4.7	-	-			
諸収入	250,126	3.1	4,332	0.1			
地方債	636,400	7.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	506,000	6.3	-	-			
歳入合計	8,047,116	100.0	5,201,988	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	合計	99.5	99.0	99.4
(%)	年	市町村民税	99.3	98.7	99.3
		純固定資産税	99.6	99.3	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	848,802	実質収支	289,535
下水道	200,031	再差引収支	279,596
上水道	14,352	加入世帯数(世帯)	3,329
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,430
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	145,441	1人当り	-
その他	488,978	保険税(料)収入額	370

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	121,519	1.6	-	121,519
総務費	1,257,267	16.5	23,641	1,157,958
民生費	2,571,915	33.7	6,102	1,453,165
衛生費	711,831	9.3	10,401	644,816
労働費	7,687	0.1	-	6,350
農林水産業費	189,778	2.5	46,356	106,916
商工費	14,369	0.2	-	14,369
土木費	545,631	7.1	149,482	424,055
消防費	422,615	5.5	39,189	383,942
教育費	1,246,065	16.3	84,944	1,018,792
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	550,424	7.2	-	547,604
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,639,101	100.0	360,115	5,879,486

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,481,594	45.6	2,504,003	2,497,458	43.8
人件費	1,741,816	22.8	1,631,951	1,626,357	28.5
うち職員給	1,190,399	15.6	1,082,300	-	-
扶助費	1,189,354	15.6	324,448	323,497	5.7
公債費	550,424	7.2	547,604	547,604	9.6
元利償還金	550,424	7.2	547,604	547,604	9.6
うち元金	515,149	6.7	512,683	512,683	9.0
うち利子	35,275	0.5	34,921	34,921	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,797,392	49.7	3,188,462	2,418,711	42.4
物件費	1,611,040	21.1	1,179,751	994,032	17.4
維持補修費	61,323	0.8	53,405	52,870	0.9
補助費等	972,668	12.7	896,676	858,026	15.0
うち一部事務組合負担金	339,997	4.5	339,997	338,561	5.9
繰入金	834,450	10.9	755,639	513,783	9.0
積立金	304,259	4.0	302,939	-	-
投資・出資金・貸付金	13,652	0.2	52	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	360,115	4.7	187,021	-	-
うち人件費	21,344	0.3	21,344	-	-
普通建設事業費	360,115	4.7	187,021	-	-
うち補助	93,521	1.2	6,866	-	-
うち単独	266,594	3.5	180,155	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,639,101	100.0	5,879,486	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 三浦市長員町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,047	7,639	408	407	58	5,689	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

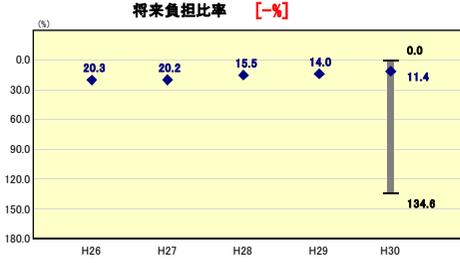
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,696	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,063	人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	8,047,116	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,639,101	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実収支	406,977	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	5,596,866	千円			
地方債現在高	5,689,150	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充て余可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/49 全国平均 28.9 三重県平均 15.0

**将来負担比率の分析欄**

負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。  
 今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

#### 財政力

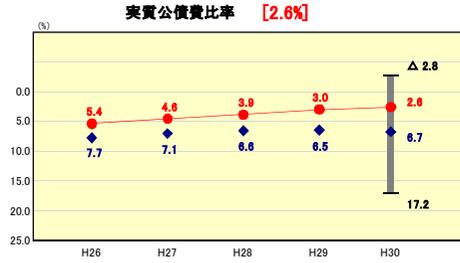


類似団体内順位 14/49 全国平均 0.51 三重県平均 0.59

**財政力指数の分析欄**

法人町民税の減収などの影響から、前年度から0.01減少の0.80となっている。  
 類似団体平均を上回っており、引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による増収増進による歳入確保に努める。

#### 公債費負担の状況

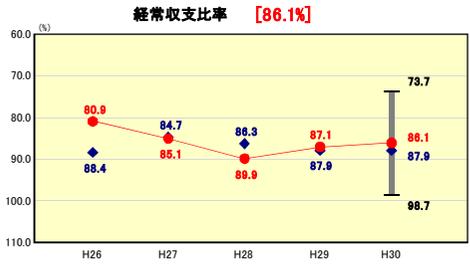


類似団体内順位 12/49 全国平均 6.1 三重県平均 6.1

**実質公債費比率の分析欄**

過去の地方債償還が進み、前年度の比率から0.4%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。  
 公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後は値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/49 全国平均 83.0 三重県平均 89.5

**経常収支比率の分析欄**

今年度は、退職等により人件費が減少したことに伴い、経常的経費の比率は前年度より1.0%減少している。  
 類似団体内平均値を下回ってはいるが、今後も引き続き事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

#### 定員管理の状況

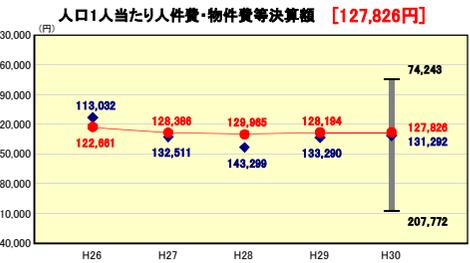


類似団体内順位 31/49 全国平均 7.95 三重県平均 7.92

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。  
 前年度と比較して0.14人増加しており、今年度も類似団体内平均を上回っているため、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

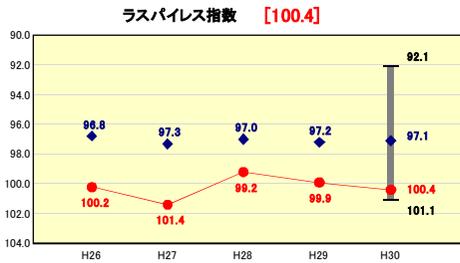


類似団体内順位 27/49 全国平均 132,793 三重県平均 129,890

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度より368円減少し、昨年度に続き、類似団体内平均値を下回った。  
 退職等による人件費の減少が主な要因である。  
 今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに物件費の削減を図り、適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 45/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析欄**

ラスパイレース指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため類似団体内平均を上回っている。  
 今後も民間標準の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

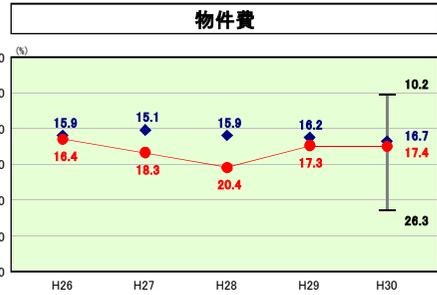
三重県東員町

## 経常収支比率の分析

人口	25,696	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,093	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	8,047,116	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,639,101	千円			
実質収支	406,977	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
標準財政規模	5,596,866	千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
地方債現在高	5,689,150	千円			

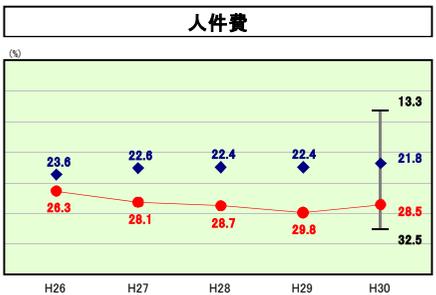


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 物件費の分析欄

前年度の比率から0.1%増加しているが、ほぼ横ばいであり、類似団体内平均値との差は縮まっている。  
 今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。



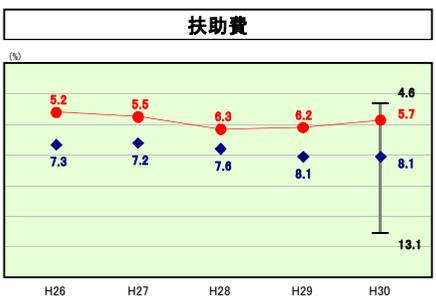
#### 人件費の分析欄

前年度の比率から1.3%減少したが、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。  
 減少の主な要因としては、経験年数の長い職員が多数退職したためと考えられる。  
 今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



#### 補助費等の分析欄

前年度の比率から0.7%増加し、変わらず類似団体内平均値を上回っている。  
 増加の主な要因としては、臨時福祉給付金の減に伴って、相対的に経常収支比率が上がったことが考えられる。  
 今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



#### 扶助費の分析欄

前年度より0.5%減少となり、引き続き類似団体内平均値を下回っている。  
 類似団体平均値との差は前年度より大きくなったが、今後は少子化及び高齢化の進展により増加傾向が見込まれる。



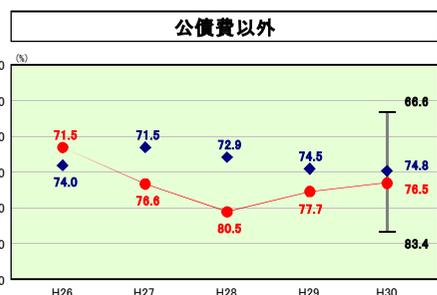
#### その他の分析欄

前年度の比率から0.2%減少しており、類似団体内平均値を大きく下回っている。  
 主な要因としては、前年度と比較して特別会計への繰出金が減少していることの影響と考えられる。



#### 公債費の分析欄

前年度の比率から0.2%増加したが、類似団体内平均値は下回っている。  
 今後も、老朽化が進んでいる公共施設の改修費用増加に伴い、公債費の増加が見込まれるが、急激に公債費が上昇することのない財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

前年度の比率から1.2%減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。  
 減少の主な要因としては、人件費の減少が影響しているものと考えられる。  
 今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

三重県東員町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

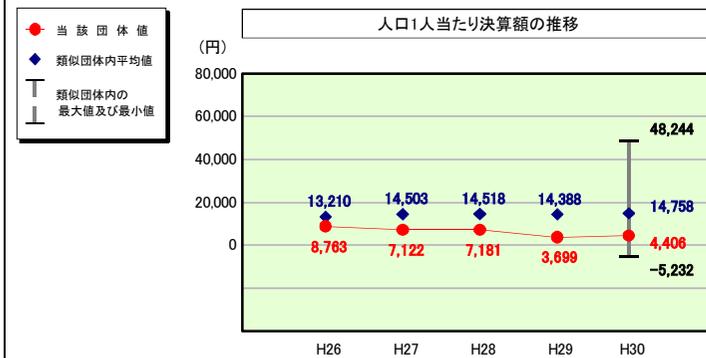
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,741,816	67,785	63,072	7.5
賃金(物件費)	154,566	6,015	6,862	▲12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	22,045	858	9,054	▲90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	361	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,305	3,592	2,718	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,344	831	1,384	▲40.0
▲退職金	▲150,918	▲5,873	▲5,449	7.8
合計	1,881,158	73,208	78,003	▲6.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	7.51	0.31
ラスパイレス指数	100.4	97.1	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

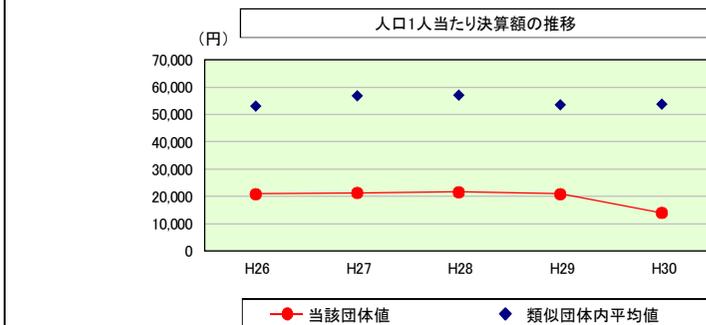


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	550,424	21,421	34,855	▲38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	179,080	6,969	15,141	▲54.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,433	445	2,517	▲82.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	522	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲2,820	▲110	▲2,915	▲96.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲624,903	▲24,319	▲35,363	▲31.2
合計	113,214	4,406	14,758	▲70.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H26	536,221	20,897	▲2.0	53,292	0.0	▲2.0	
	うち単独分	424,263	16,534	20.7	28,900	18.9	1.8
H27	543,329	21,286	1.9	56,894	6.8	▲4.9	
	うち単独分	446,376	17,488	5.8	32,548	12.6	▲6.8
H28	554,132	21,663	1.8	57,122	0.4	1.4	
	うち単独分	381,352	14,908	▲14.8	36,191	11.2	▲26.0
H29	538,252	20,991	▲3.1	53,655	▲6.1	3.0	
	うち単独分	315,521	12,305	▲17.5	32,719	▲9.6	▲7.9
H30	360,115	14,014	▲33.2	53,869	0.4	▲33.6	
	うち単独分	266,594	10,375	▲15.7	35,046	7.1	▲22.8
過去5年間平均	506,410	19,770	▲6.9	54,966	0.3	▲7.2	
	うち単独分	366,821	14,322	▲4.3	33,081	8.0	▲12.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

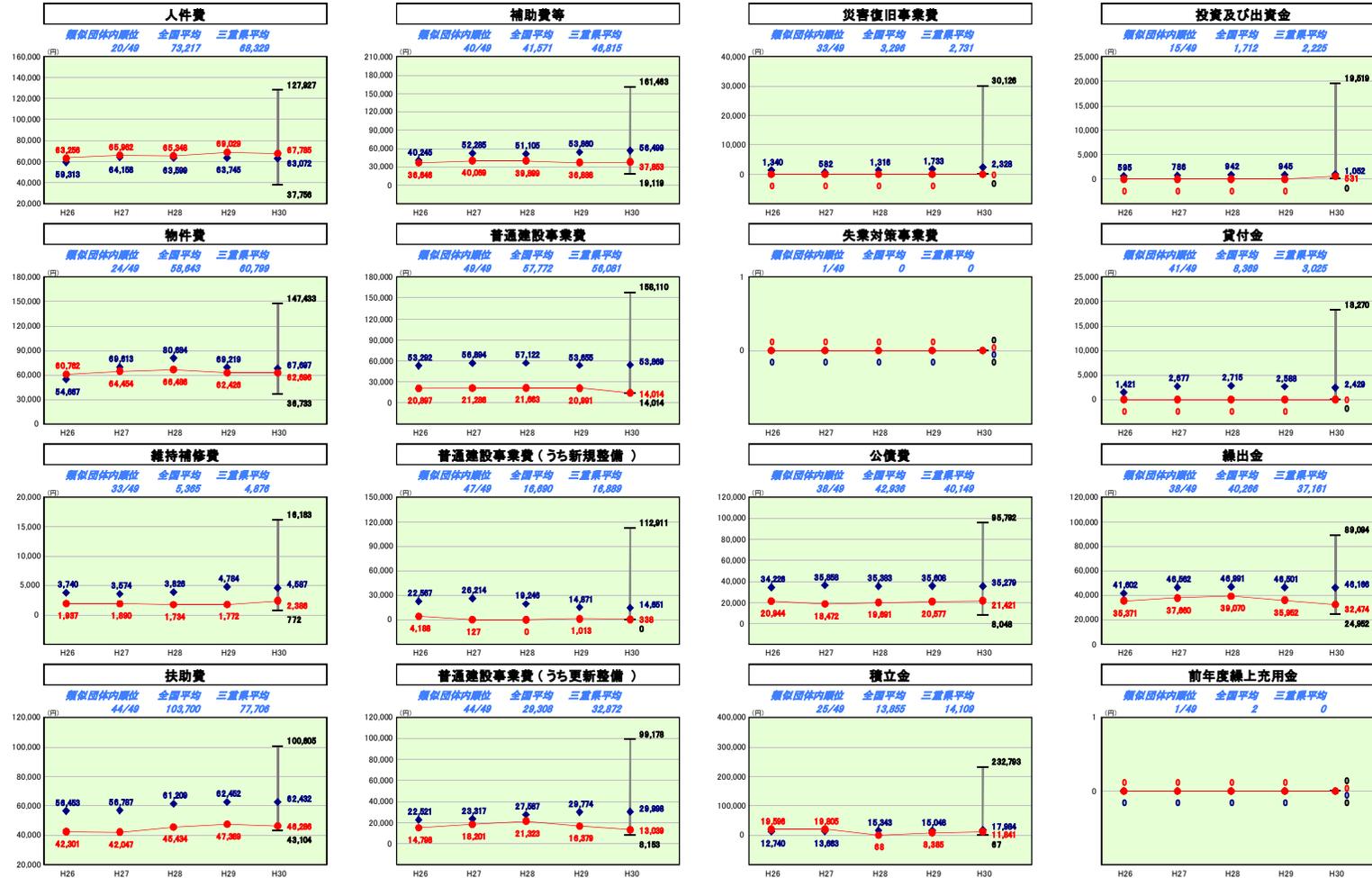
平成30年度

三重県東員町

人口	25,696 人(031.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,093 人(031.1.1現在)	道徳実質赤字比率	- %
面積	22.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6 %
農入総額	8,047,116 千円	将来負担比率	- %
農出総額	7,639,101 千円	市町村類型	H26 ▽-2 H27 ▽-1 H28 ▽-1
実収支	406,977 千円	(年度毎)	H29 ▽-1 H30 ▽-1
標準財政規模	5,598,866 千円		
地方債現在高	5,689,150 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析圖**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり297,287円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり67,785円となっており、退職等の一時的な増加の影響により、前年度より1,244円減少したものの、類似団体平均と比べて高い傾向にある。  
 人件費を除く性質の支出額については類似団体平均を下回っている。  
 平成29年度に策定した「東員町財政の健全化に向けた集中取組について」に沿って、平成30年度はプロジェクトチームを立ち上げた。今後は、再任用や会計年度任用職員を考慮した「定員適正化計画」を作成し、計画に従って総人件費等の抑制に取り組んでいく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

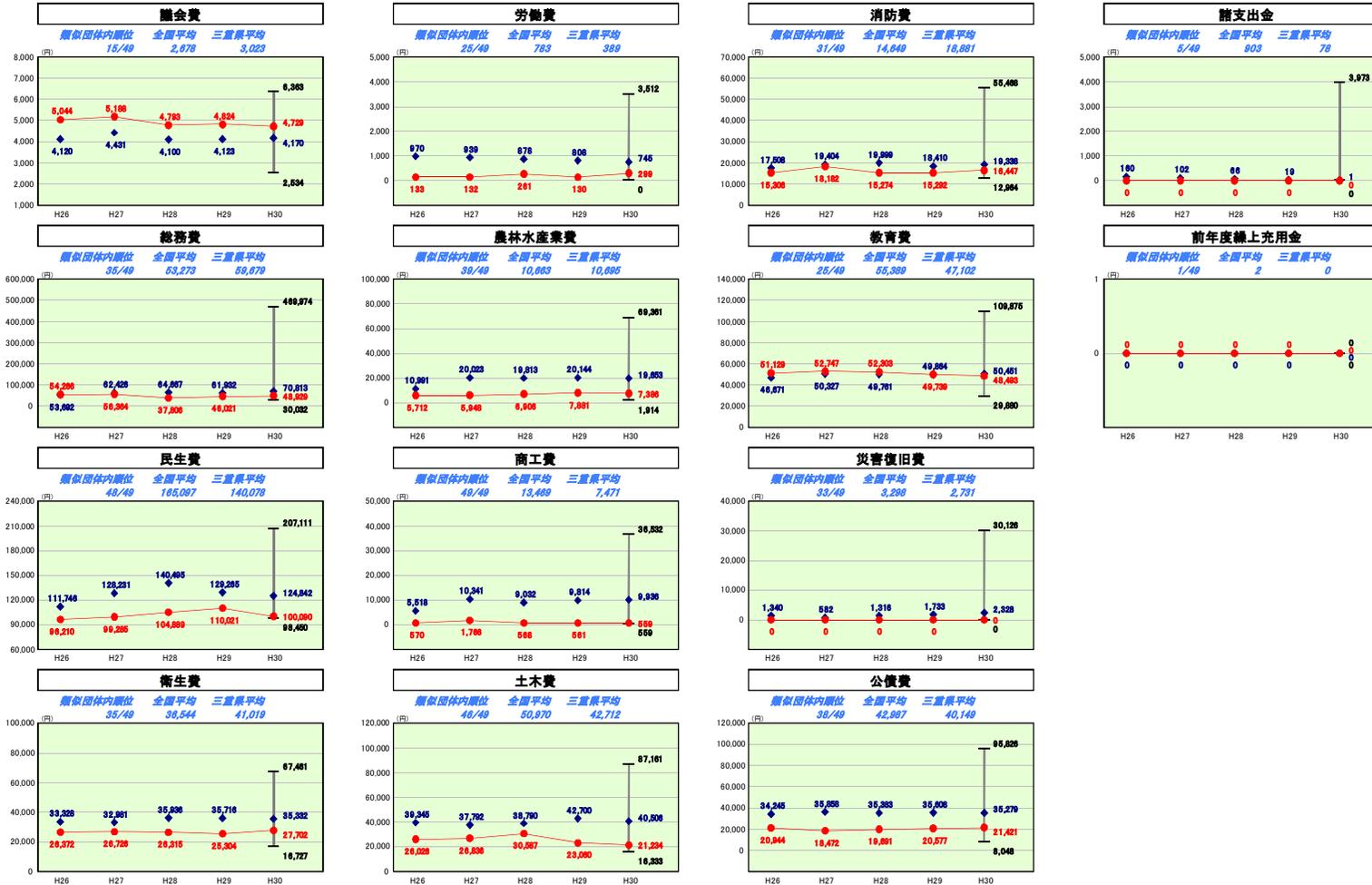
平成30年度

三重県東員町

人口	25,698人(331.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,093人(331.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.68km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6%
歳入総額	8,047,116千円	特異値比率	-%
歳出総額	7,639,101千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1
歳入取支	408,015千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1
標準財政規模	5,598,866千円		
地方債現在高	5,689,150千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



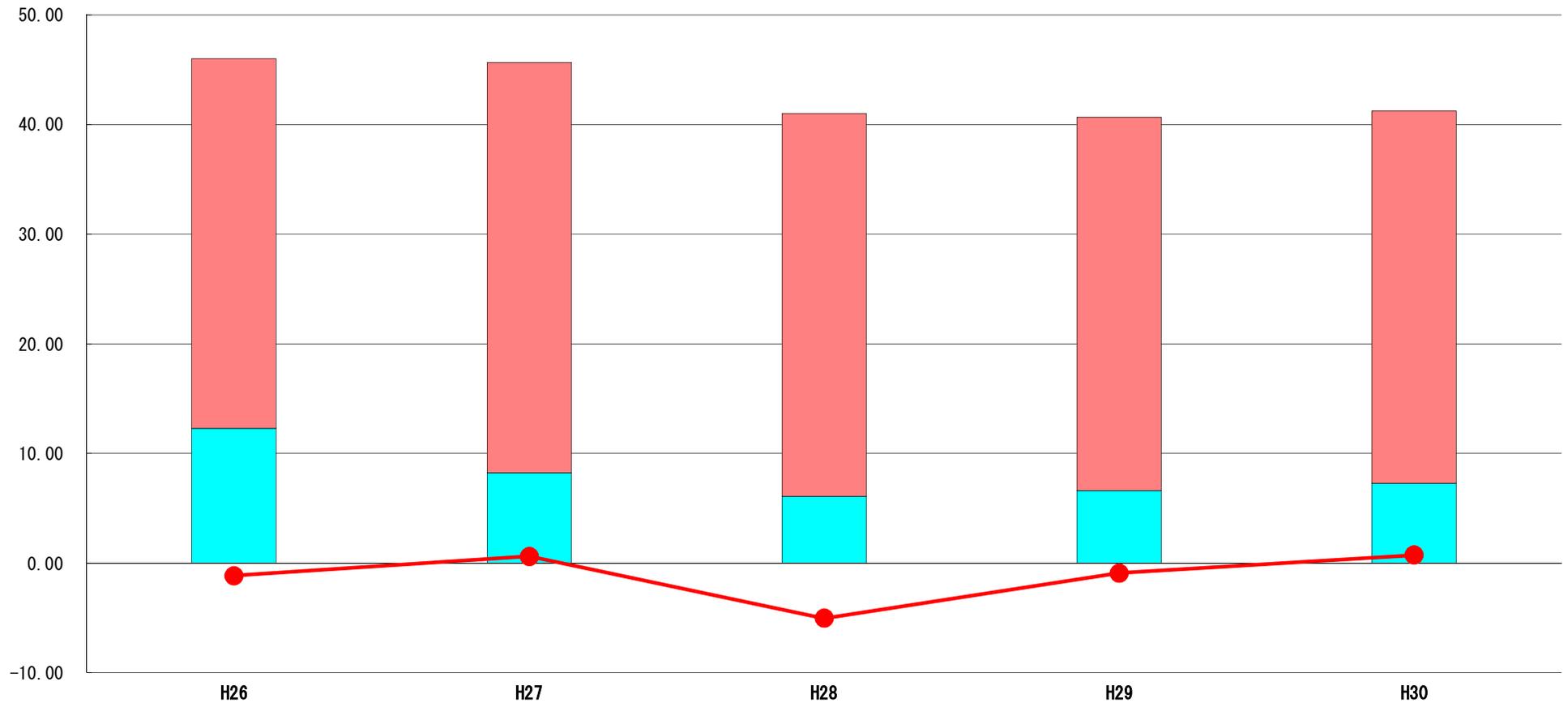
**目的別歳出の分析圖**  
 議会費を除く目的の支出額については類似団体平均を下回っている。中でも、民生費、商工費、土木費が大きく下回っている。  
 今後とも、住民サービスの低下といったことがないように必要な事業は盛り込んだうえで、歳出の抑制に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

三重県東員町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		33.72	37.43	34.91	34.03	33.94
 実質収支額		12.28	8.22	6.09	6.60	7.27
 実質単年度収支		▲ 1.17	0.60	▲ 5.05	▲ 0.92	0.71

### 分析欄

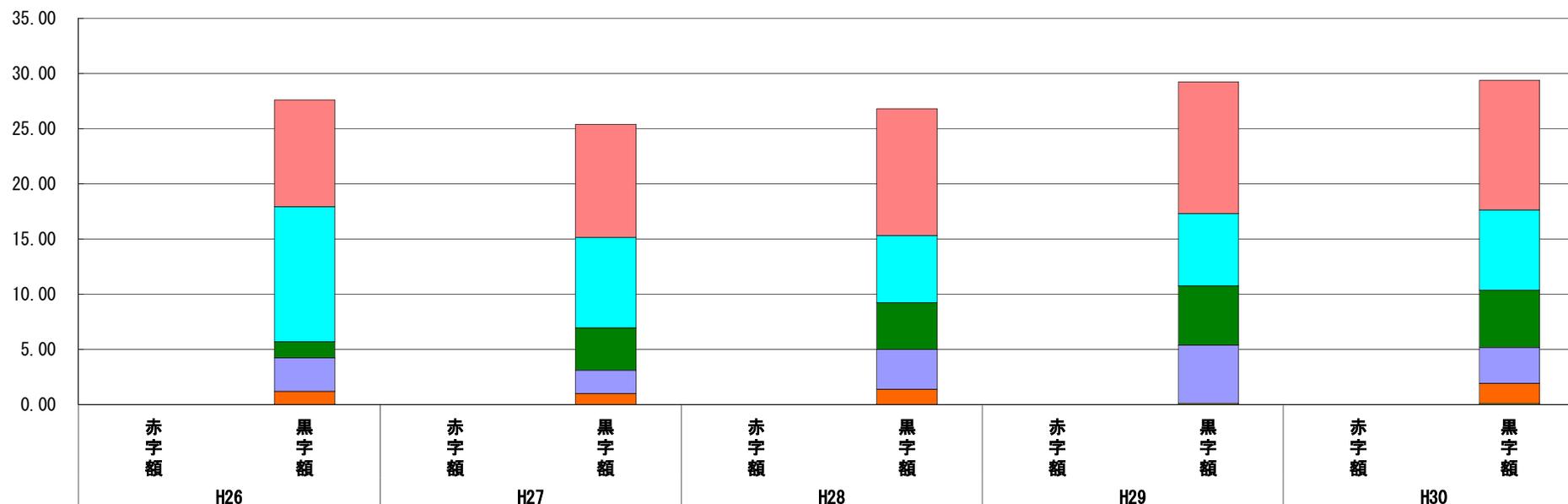
財政調整基金残高は、前年度より941千円増加しているが、比率は0.09%減少となっている。実質収支額は、前年度より38,945千円増加し、比率は0.67%の増加。実質単年度収支額は、前年度より91,433千円増加し、比率は1.63%の増加となっている。ほぼ横ばいの推移であり、今後も一定の水準を維持するよう財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

三重県東員町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		9.62	10.23	11.48	11.89	11.72
一般会計		12.28	8.21	6.08	6.59	7.27
国民健康保険特別会計		1.44	3.85	4.24	5.36	5.17
介護保険特別会計		3.05	2.11	3.61	5.26	3.28
下水道事業特別会計		1.17	0.98	1.38	0.00	1.79
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.11	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

黒字額の構成割合を1番大きく占める水道事業会計では、黒字額が前年度より7,744千円減額、標準財政規模比では0.12%減額している。

2番目に黒字額の構成割合が大きい一般会計は、前年度と比較すると38,945千円増加し、標準財政規模比で0.68%増加している。

全会計で見ると、黒字額の合計は前年度より13,447千円増加しているが、標準財政規模比では0.15%減少している。これは、標準財政規模が増加したためである。

今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

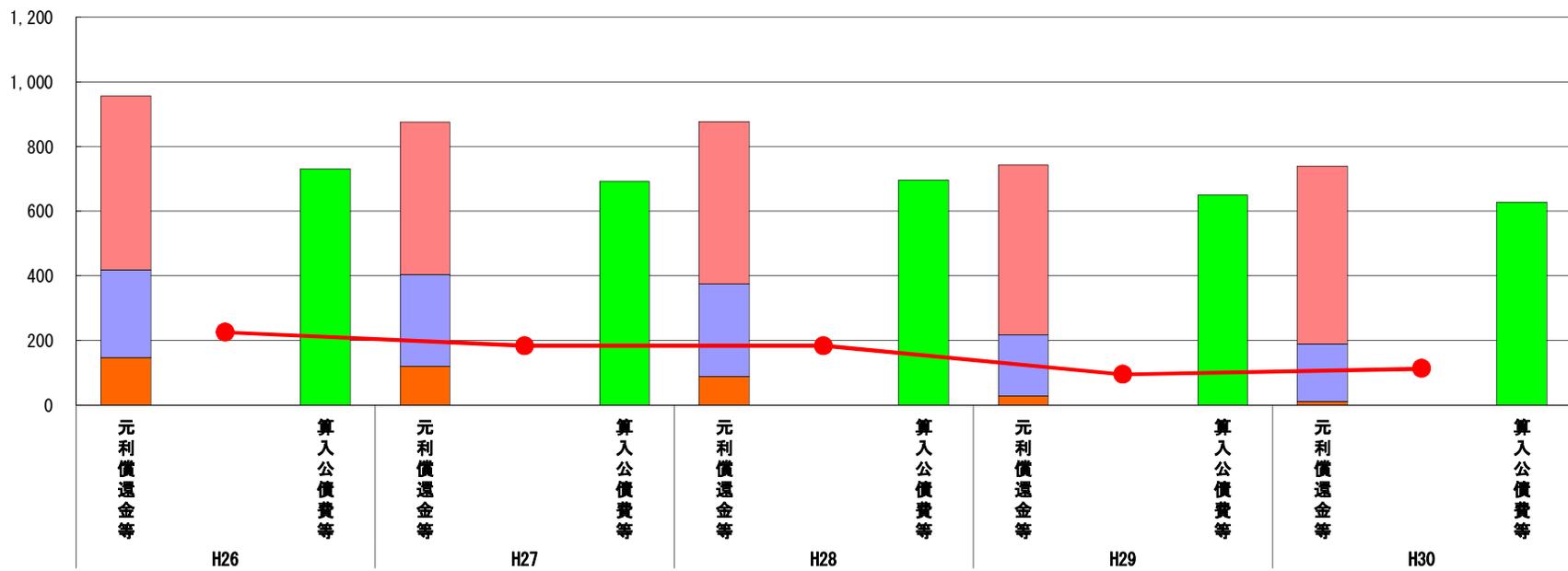
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		537	472	504	528	550
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		272	284	285	188	179
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	119	89	28	11
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		731	692	695	649	628
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		225	183	183	95	112

分析欄

元利償還金について、近年、臨時財政対策債の借入額が増加傾向にあり、その影響を受けて、前年度より22百万円増加している。  
 算入公債費等は、前年度より21百万円減少しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、前年度より17百万円の増加である。  
 公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後は値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の起債は無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

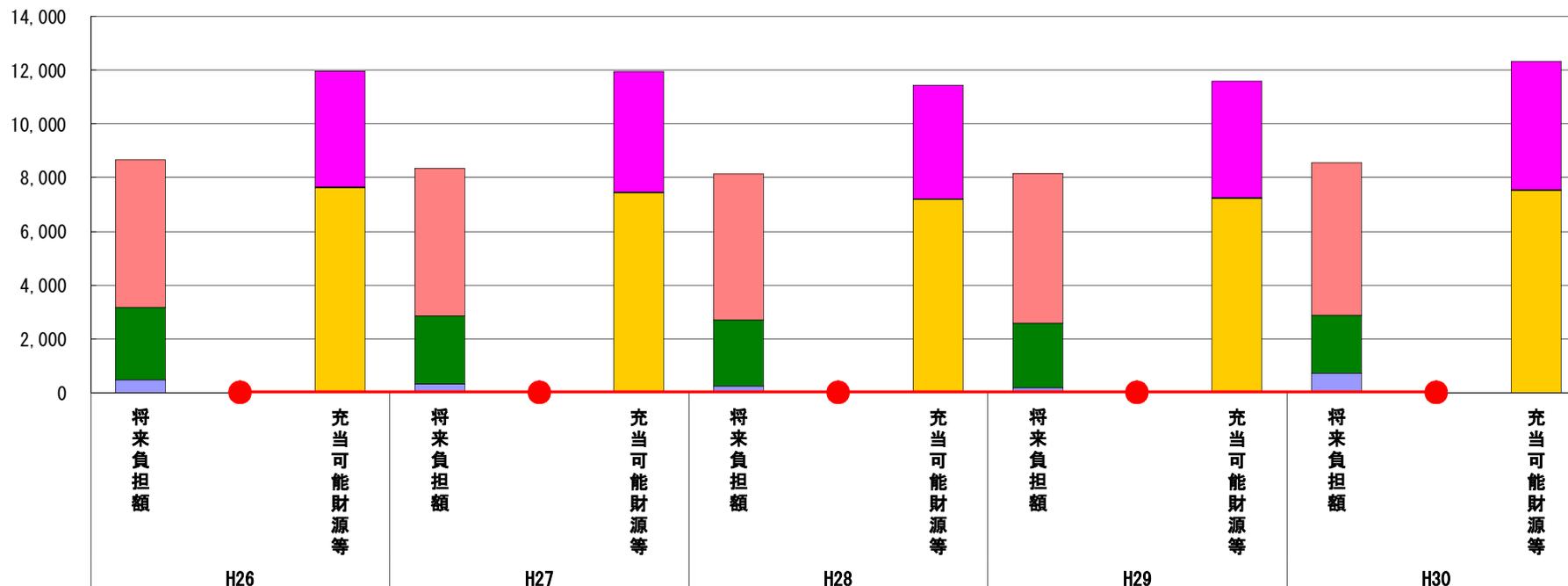
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,492	5,486	5,437	5,568	5,689
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,685	2,522	2,452	2,402	2,139
	組合等負担等見込額		483	338	251	184	739
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,310	4,476	4,237	4,333	4,785
	充当可能特定歳入		25	23	21	18	16
	基準財政需要額算入見込額		7,627	7,441	7,182	7,238	7,532
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,303	▲ 3,594	▲ 3,299	▲ 3,436	▲ 3,767

## 分析欄

将来負担額では、起債の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より121百万円増加している。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の元利償還金の減少により、前年度より263百万円減少している。

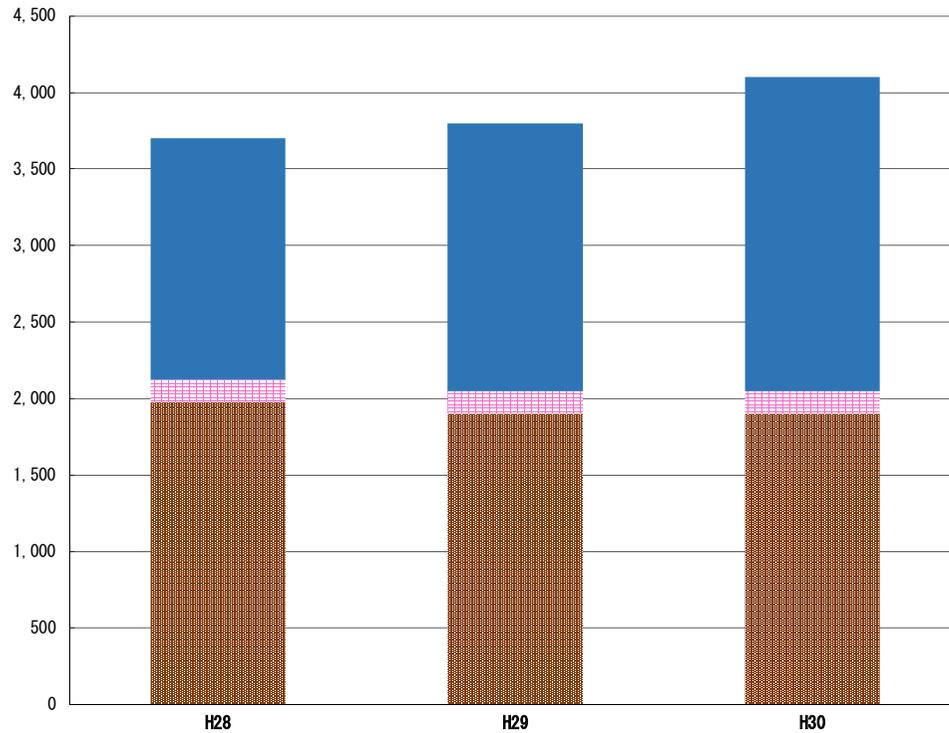
また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より452百万円増加し、全体として将来負担比率の分子の額は、331百万円減少している。

今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,974	1,899	1,900
減債基金		148	148	148
その他特定目的基金		1,577	1,749	2,050
教育施設整備基金		409	609	809
公共施設整備基金		496	496	596
ふれあい基金		258	258	258
下水道整備基金		141	141	141
東員町公共交通整備運営基金		121	81	81
<b>基金残高合計</b>		<b>3,699</b>	<b>3,795</b>	<b>4,097</b>

平成30年度

三重県東員町

## 基金全体

（増減理由）

今年度は財政調整基金の取り崩しがなく1百万円増加、特定目的基金においては、老朽化した教育施設等の長寿命化等の施設改修に備えて積立てたことによる300百万円増加で、基金全体としては301百万円の増加となった。

（今後の方針）

老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、短期的には教育施設整備基金に積み立てる予定ではあるが、義務的経費の増加や、老朽化した施設の改修工事が予定されている事から、基金全体としては中期的には減少傾向となる見込み。

## 財政調整基金

（増減理由）

利子の積立による微増。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、災害時に備え標準財政規模の20%（約11億円）を確保することとしている。義務的経費の増加等により、中期的には減少していく見込みであるが、標準財政規模の20%を維持するように努める。

## 減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

経済事情の急激な変動等により著しく財源が不足する場合において町債の償還の財源に充てるときに備え、適切に残高を確保する。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

教育施設整備基金：教育施設の整備  
 公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備の推進  
 ふれあい基金：在宅福祉等の普及向上事業、ボランティア活動の支援事業及び健康生きがいの推進事業  
 下水道整備基金：下水道の整備  
 東員町公共交通整備運営基金：公共交通の整備及び運営事業

（増減理由）

教育施設整備基金：老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、積立てたことによる増加。  
 公共施設整備基金：老朽化した公共施設の長寿命化等の施設改修に備えて、積立てたことによる増加。

（今後の方針）

教育施設整備基金：老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、計画的に積立てて行う。  
 ふれあい基金：基金の積立て及び取崩しの予定はないが、当該基金は果実運用型であるため、効率的な基金運用を行う。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

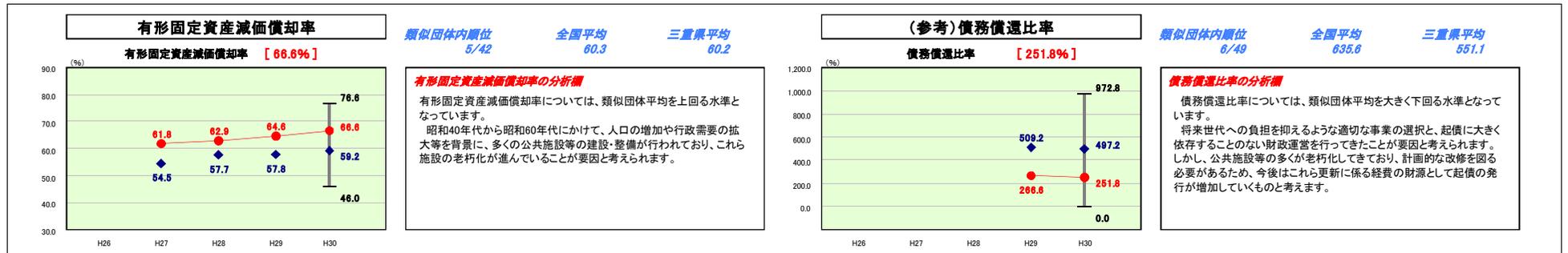
平成30年度

三重県東員町

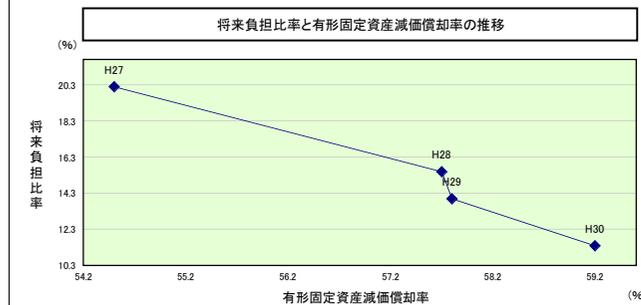
人口	25,696 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,093 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	8,047,116 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,639,101 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1
実質収支	406,977 千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1
標準財政規模	5,596,866 千円		
地方債現在高	5,689,150 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



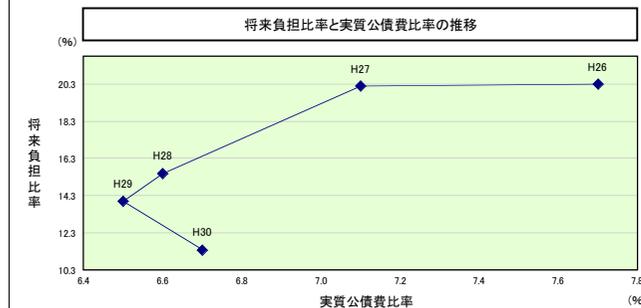
### 分析欄

公共施設等整備に係る地方債の償還は進んでおり、将来負担比率は算定されていませんが、その反面、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準となります。今後は、将来負担比率の上昇に留意しながら、公共施設の計画的な更新を図る必要があります。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	61.8	62.9	64.6	66.6
類似団体内平均値	将来負担比率	-	20.2	15.5	14.0	11.4
	有形固定資産減価償却率	-	54.5	57.7	57.8	59.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

公共施設等整備に係る地方債の償還は進んでおり、将来負担比率及び実質公債費比率ともに、類似団体平均より低い水準となっています。今後は、将来負担比率の上昇に留意しながら、公共施設の計画的な更新を図る必要があります。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.4	4.6	3.9	3.0	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	20.2	15.5	14.0	11.4
	実質公債費比率	7.7	7.1	6.6	6.5	6.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	25,098人(891.11%)	実業率	比率	-%
うち日本人	25,098人(891.11%)	森林率	比率	-%
面積	22.68km <sup>2</sup>	実業公費率	比率	2.6%
農入総額	8,047,116千円	特産品比率	比率	-%
農出総額	7,836,101千円	市町村間	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実業公費	406,977千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	5,896,866千円			
地方債残高	5,898,150千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

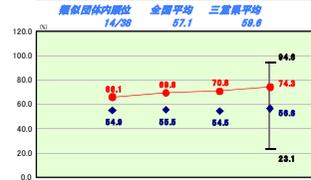
【道路】有形固定資産減価償却率



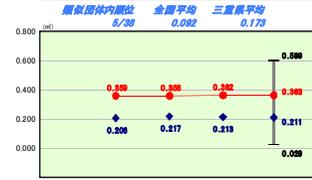
【道路】一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



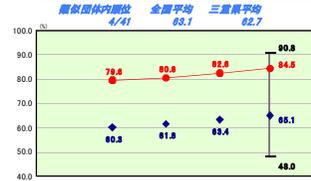
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】有形固定資産減価償却率



【学校施設】一人当たり面積



【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析

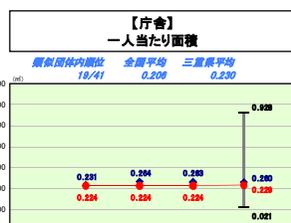
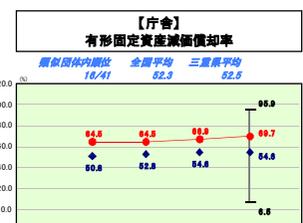
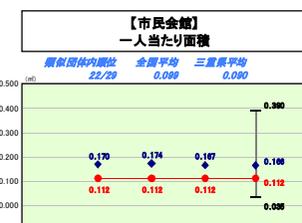
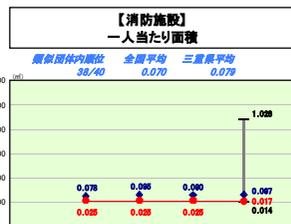
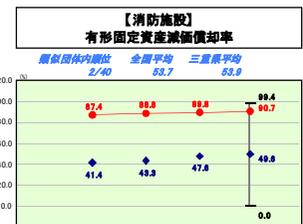
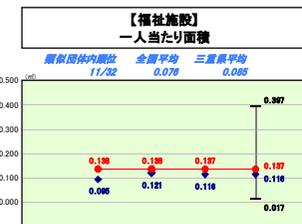
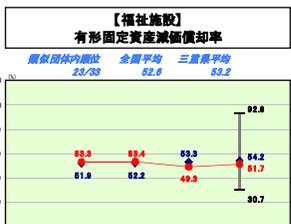
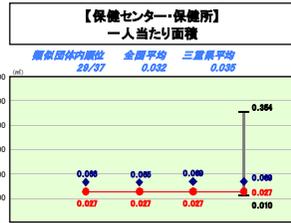
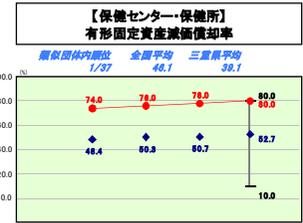
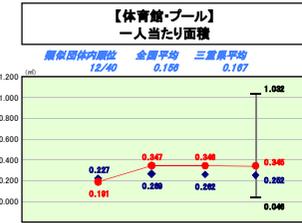
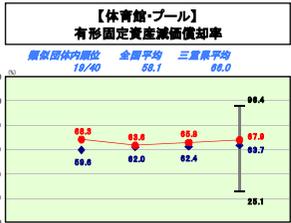
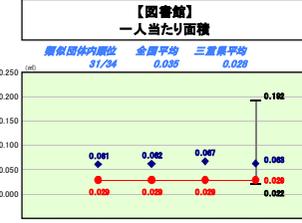
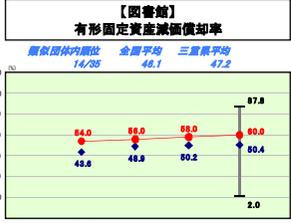
【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】について、有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積が、類似団体平均を上回る水準となっています。全宗人口の増加に伴い、児童館の学校等施設の新設と、施設整備から児童数が減少したことが要因と考えられます。今後も、施設の点検・診断等により現状把握を行い、計画的な維持管理・更新等に取り組めます。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	25,098人(881.1人/世帯)	実業率	比率	-%
うち日本人	25,098人(881.1人/世帯)	高齢者実業率	比率	-%
面積	22.68km <sup>2</sup>	実業公費費比率		2.6%
農入総額	8,047,116千円	特産品比率		-%
農出総額	7,836,101千円	市町村間	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-1	
実業収入	406,977千円	(年度毎)	H29 V-1 H30 V-1	
標準財政規模	5,596,866千円			
地方債残高	5,082,150千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 全体的に、類似団体平均を上回る水準となっています。  
 昭和40年代から昭和90年代にかけて、人口の増加や行政需要の拡大等を背景に、多くの公共施設等の建設・整備が行われており、これら施設の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。  
 今後も、施設の点検・診断等により現状把握を行い、計画的な維持管理・更新等に取組みます。